

又ますだ 市議会だより

広報から「市議会だより」を抜き取られると読みやすくなります。



飯浦町 屏風岩



第 515 回 6 月定例会

6 月定例会は、5 月 25 日から 6 月 15 日までの 22 日間開催されました。

会期中に審議した案件は、予算 1 件、条例 6 件、人事 2 件、一般 2 件、報告 11 件、意見書 1 件、請願 7 件、陳情 1 件でした。

また、市政全般にわたって、15 名の議員が一般質問を行いました。

主な内容

- こんなことが決まりました 2
- 6 月定例会の審議結果 3
- 常任委員会報告 4～5
- 一般質問 6～13
- 請願審議結果 14
- 行政視察・特別委員会報告、編集後記 15～16

こんなことが決まりました

平成27年度一般会計補正予算

一般会計補正予算第1号では、4億5千767万1千円の追加補正予算を可決し、補正後の予算総額は274億4千567万1千円になりました。

条例の一部改正

過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例制定
地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置が適用される場合等を定める省令の改正に伴う条例制定

益田市手数料条例の一部を改正する条例制定

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行期日を定める政令の交付に伴う条例改正

益田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定

厚生労働省令「家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準」における保育士数の算定についての改正に伴う条例制定

益田市予防接種事故災害補償条例の一部を改正する条例制定

予防接種法施行令の改正に係る法定外予防接種の事故補償額の改定

益田市個人情報保護条例の一部を改正する条例制定

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う個人番号の付番によって保有することになる「特定個人情報」の保護に関する規定の追加等の条例改正

益田市議会委員会条例の一部改正
議員定数の変更に伴う所要の改正

人事案件

公平委員会委員

大橋 敏博 氏

固定資産評価審査委員会委員

村中 登志男 氏

一般議案

市道路線

認定

- ・ 白上川右岸沿線
- ・ 益田川左岸北部40号線
- ・ 益田川左岸北部41号線

益田地区広域市町村圏事務組合規約の変更

益田地区広域市町村圏事務組合を構成する益田市議会の議員定数の改正に伴う組合規約の変更

報告事項

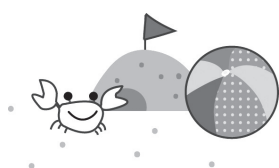
繰越明許費繰越計算書

平成26年度一般会計で繰越した事業は、社会保障・税番号制度対策事業費など39事業、22億2千307万4千円の報告がありました。

また、益田市公共下水道事業特別会計など2つの特別会計及び水道事業会計で繰越した事業は、合計8事業、総額4億1千284万2千400円の報告がありました。

第三セクター等

(株)きのこハウス、(株)エイト、(株)ひきみ、(株)益田市総合サービスの平成26年度実績状況及び平成27年度事業計画について報告がありました。



今定例会で可決し関係機関に提出した意見書

- ◆ 地方財政の充実・強化を求める意見書



ケーブルテレビ（ひとまるビジョン） 定例会・臨時会どちらも放映

- 生中継（112チャンネル）
定例会及び臨時会の本会議場での会議を開会から閉会まで中継
- 再放送（111チャンネル）
定例会での一般質問の様子を全質問者の日程終了の翌日から質問順に1日1人ずつ放送（土日を除く）



インターネット 定例会での一般質問を録画配信

- 一般質問の様子を録画中継を全質問者の日程終了1週間後から配信
※好きな時間に聴きたいところを選ぶことができます。
益田市HP内（<http://www.city.masuda.lg.jp/>）
「益田市議会」よりご覧ください。

6月定例会の審議結果

議案番号	件名	審議結果	賛成	反対	寺井良徳	大賀満智	三浦一美	大畑昌展	梅谷憲二	弥重節子	亦賀統佳	河野利文	安達美津子	久城恵治	中島章雄	井藤壹雄	永見おしえ	弘中英樹	林卓雄	大久保五郎	福原宗男	野村良二	山根哲朗	石田米治	安達幾夫	佐々木恵二	久保正典
◆市長提出議案◆																											
報第 9 号	専決処分の報告について	報告																									
報第 10 号	専決処分の報告について	報告																									
報第 11 号	専決処分の報告について	報告																									
議第 69 号	平成 27 年度益田市一般会計補正予算第 1 号	可決	23	0																							
議第 70 号	過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例制定について	可決	23	0																							
議第 71 号	益田市手数料条例の一部を改正する条例制定について	可決	21	2																							
議第 72 号	益田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	可決	22	1																							
議第 73 号	益田市予防接種事故災害補償条例の一部を改正する条例制定について	可決	23	0																							
議第 74 号	市道路線の認定について	可決	23	0																							
報第 12 号	益田市個人情報保護条例の一部を改正する条例制定について	報告																									
報第 13 号	平成 26 年度株式会社このハラス実績状況及び平成 27 年度事業計画について	報告																									
報第 14 号	平成 26 年度株式会社エイト実績状況及び平成 27 年度事業計画について	報告																									
報第 15 号	平成 26 年度株式会社ひきみ実績状況及び平成 27 年度事業計画について	報告																									
報第 16 号	平成 26 年度株式会社益田市総合サービス実績状況及び平成 27 年度事業計画について	報告																									
報第 17 号	益田市一般会計繰越明許費繰越計算書について	報告																									
報第 18 号	益田市公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書について	報告																									
報第 19 号	益田市土地地区画整理事業特別会計繰越明許費繰越計算書について	報告																									
報第 19 号	益田市水道事業会計予算繰越計算書について	報告																									
議題 76 号	公平委員会委員の選任について	報告																									
議題 77 号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意	23	0																							
議題 78 号	益田地区広域市町村圏事務組合規約の変更について	同意	23	0																							
◆議員提出議案◆																											
議第 79 号	益田市議会委員会条例の一部を改正する条例制定について	可決	23	0																							
議第 80 号	地方財政の充実・強化を求める意見書について	可決	23	0																							
◆請願・陳情◆																											
請願第 8 号	「戦争法」制定に反対する意見書の提出について	不採択	9	14																							
請願第 9 号	地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について	採択	23	0																							
請願第 10 号	平和安全法制整備法案・国際平和支援法案の廃棄を求める意見書の提出について	不採択	9	14																							
請願第 11 号	年金削減の取りやめと最低保障年金制度の実現を求める意見書の提出について	不採択	6	17																							
請願第 12 号	子どもの医療費助成を中学校卒業まで拡充することについて	採択	22	1																							
請願第 13 号	労働者派遣法改正案、労働基準法改正案の撤回を求める意見書の提出について	不採択	11	11																							
請願第 14 号	住宅リフォーム助成制度の継続について	採択	23	0																							
請願第 1 号	益田市立美都学校給食共同調理場の大改修による存続計画の即時中止について	不採択	5	18																							

※請願第 13 号は、可否同数のため議長において裁決を行いました。

○：賛成 ●：反対 欠：欠席 除：除斥 ※議長（寺井良徳）は採決に加わらない

総務文教委員会

益田市手数料条例の一部を改正する条例制定について

本年10月から個人番号制度の導入が始まることから、「通知カードの再交付」「500円」を加え、「住民基本台帳カードの交付」「500円」を「個人番号カードの再交付」「800円」に改める条例改正で、施行は平成28年1月1日からとの説明がありました。

請願第8号 「戦争法」制定に反対する意見書の提出について

国会で議論中であり、意見書の提出には反対であるとの意見が多数で不採択となりました。

益田市個人情報保護条例の一部を改正する条例制定について

個人番号制度の導入に伴い、当市の個人情報保護条例の一部を改正するもので、委員からは、個人情報情報の漏えいは、悪意の場合と通常の業務で事故が起きる場合もある。市民は自分の情報がどう扱われているか心配な面がある。内容が複雑になつており充分研修を行い、正確な取り扱いをす

る事を市民に知らせるべきだ。との意見があり、執行部からは研修をしっかりと行い、運用管理を徹底するとの答弁がありました。

請願第9号 地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について

地方創生の時代でもあり、地方財政を充実する事は大事であるとのこととで全員が賛成により採択となりました。

請願第10号 平和安全法制整備法案・国際平和支援法案の廃棄を求める意見書の提出について

賛成意見として、憲法違反だとか、軍事費が上

がれば社会福祉費が少なくなるとの意見がありましたが、反対意見多数で不採択となりました。

陳情第1号 益田市立美都中学校給食共同調理場の大改修による存続計画の即時中止について

地産地消も進んでなく、中止すべきだとの賛成意見がありました。すでに議決している事であり地産地消の取組み等の条件を確実に進めるべきだとの反対意見多数で不採択となりました。

その他の報告事項

- ① 益田市「教育に関する大綱」の策定について
 - ② 青少年安心ネット・ワークショップ事業について
- 教育委員会より説明がありました。

福祉環境委員会

益田市予防接種事故災害補償条例の一部を改正する条例制定について

平成27年4月10日、予防接種法施行令の一部改正により法定予防接種事故に対する国の死亡一時金等の補償額が増額改定（適用は4月1日から）されたことに伴い、市の法定外予防接種事故に対する補償額についても引き上げを行うものであると説明がありました。（現在、市の行政措置で実施する法定外予防接種はありません。）

請願第11号 年金削減の取りやめと最低保障年金制度の実現を求める意見書の提出について

請願の内容は、そうあるべきではあるが制度水準を維持することが第一との意見が多く不採択となりました。

請願第12号 子どもの医療費助成を中学校卒業まで拡充することについて

昨年から6年生に拡大されたが、人口拡大を掲げているのだから、さらに拡げるべきとの意見が多く採択となりました。

その他の報告事項

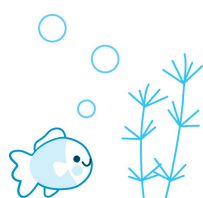
- ① 放課後児童クラブについて
- 委員から、吉田小のトマト第3クラブは一時避難的にプレイルームを借用していることについて、将来的なことを考えるべきとの意見がありました。また、施設利用面では、待機児童はいない

のか、未設置の地区からの設置要望はないのかと質問がありましたが、現在、待機児童も要望もないとのことでした。

② 生活困窮者自立支援について

4月1日から、益田市社会福祉協議会に「益田市あんしん生活支援センター」を開設して、自立相談支援事業と家計相談支援事業を行っているとの報告がありました。

なお、本委員会に付託された議案1件につきましては可決、請願2件のうち1件につきましては不採択としました。



経済建設委員会

市道路線の認定について

○白上川右岸沿線（白上川河川堤防）市原町～内田町、延長1、055 m
○益田川左岸北部40・41号線（益田市中須町）益田川左岸北部地区土地区画整理地内、延長336・1 m、63・9 mの各路線について、現地調査を実施しました。特に問題点は無く、市道として認定されました。これにより市道の総延長は921、708・20 mとなりました。

請願第13号 労働者派遣法改正案、労働基準法改正案の撤回を求める意見書の提出について

委員から、賛成意見として「終身雇用制度は重要、生涯派遣もあり得る」「法案は企業寄りで、労働者側の立場から考えて欲しい」、反対意見として「現在法案は審議中である」「派遣就労の固定化を防ぐもので、3年

後の見直し検討や調査研究その他、必要な措置が盛り込まれている」がありました。採決の結果は賛成多数で採択されました。

請願第14号 住宅リフォーム助成制度の継続について

委員から、「今年度の状況を見て判断しては」「今年度は消費喚起で予算が組まれている。予算を使い切ってから検討してはどうか」「人気が高く人口増や定住につながるのではないか」「予算的には厳しいができれば継続して欲しい」という意見がありました。執行部から、「今年度は消費喚起という事であり、国の補助があるが、市単独での予算確保は難しい。国の助成があれば検討する」という答弁がありました。採決の結果は全員賛成で採択されました。

その他の報告事項

☆産業経済部

①「浜の活力再生プラン」について②森の守り人づくり事業及び森林資源活用事業の進捗状況について③国営施設応急対策事業の負担割合について説明がありました。

☆建設部

①平成27年度建設部関連事業概要について②益田川左岸北部地区土地区画整理事業事業計画書（第5回変更）（案）の概要及び換地処分について説明がありました。

☆水道部

①簡易水道統合計画の進捗状況及び今後のスケジュールについて②平成27年度工事の進捗状況について説明がありました。

一般会計予算審査委員会

平成27年度一般会計補正予算第1号について

一般会計補正予算第1号では総額で4億5千767万1千円の増額補正で補正後の予算総額は274億4千567万1千円となりました。補正予算の主なものは下表のとおりです。

〔総務費〕

地域自治組織支援事業費は、地域自治組織として認定された二条地区に對して「まちづくり活動交付金」と「活動特別補助金」の措置です。

〔民生費〕

今年度は「臨時福祉給付金」は1人当たり6千円で対象人数は1万2千350人。「子育て世帯臨時給付金」は1人当たり3千円で対象人数は6千人。これは国の施策によるもので当市の一般財源は使われません。

〔衛生費〕

太陽光システム等設置費補助金は、太陽熱利用

設備の設置費用の補助金で、1件当たり上限30万円を限度に補助されます。

〔農林水産業費〕

強い農業づくり事業費補助金は、事業実施主体である畜産業者に對しての牛舎等の新設に要する補助金です。補助率は総事業費に對して5割となっています。

〔農道維持補修管理費〕

西石見広域農道の崩落復旧工事費。道路更新防災等対策事業費は、市道都茂市金線の法面崩落に伴う緊急対応に要する経費です。

〔教育費〕

青少年安心ネット・ワークショップ事業費は、自分で考えながらインターネットを利用できる子どもを育成するため、情報モラル教育などのセミナーを行うための経費です。

実施校は

小学校：益田小・戸田小

中学校：高津中・小野中
高等学校：翔陽高
〔質問と意見〕

●「これは単年度事業であるが次年度以降どうなるのか。実施校はどうして決めたのか」に對して「今後も推進協議会の中で啓発していく。実施校は学校規模や地域性・各校の抱える課題を考慮して依頼」との回答がありました。

平成27年度一般会計補正予算第1号の主な内容

協働のまちづくり事業費……………	200万円
臨時福祉給付金給付事業費……………	8,686万円
子育て世帯臨時特例給付金支給事業費…	2,570万円
地域医療教育推進事業費補助金……………	280万円
強い農業づくり事業費補助金……………	2億4,783万円
道路更新防災等対策事業費……………	7,978万円

一般質問

市政のここが知りたい

一般質問の記事は、決められた文字数の中で議員本人が要約し掲載しています。
詳細については次の方法によりご覧ください。

◆インターネット

- ・一般質問の様子の録画中継を、全質問者の日程終了約1週間後から配信しています。
- ・会議録は定例会終了3カ月後から閲覧できます。

◆会議録（冊子）

議会事務局、美都・匹見総合支所、各地区振興センター、図書館でご覧いただけます。
なお6月定例会の会議録は9月に発行予定です。

益田市議会

検索



質問 平成25年、26年度

答弁 地区振興センター、公民館職員については、地域住民の活動拠点として、地域課題の解決と共に地区の理想像への到達を目指し、さまざまな立場の住民の方々と一緒になった活動を、進めてもらいたいと考えている。



梅谷 憲二 議員

- 地域自治組織
- 道の駅

末において、センター長、嘱託職員、地域魅力化応援隊員がそれぞれ何人交代したのか。

答弁 センター長は25年度末、変更はない。26年度末は4名の交代。嘱託職員等は、25年度末、12名。26年度末、9名の交代。地域魅力化応援隊員は、25年度地域力アップ応援隊員という形で17地区、17人配置した。魅力化応援隊員の制度移行に伴い、このうち12名が辞め、26年度末は、延べ9名が辞められた。

質問 特に応援隊員が、辞めるケースが多いが、何に問題があるのか。

答弁 いろんな課題等々を抱え込んでしまい自ら辞めて行くということもあつたと一部考えている。そういうことにならないように、今年から少し体制強化をし、市として、出来る事を一生懸命やって行きたいと思っている。

質問 道の駅について、どのようなイメージを持つ

いるのか。
答弁 現在、山陰自動車道、三隅益田道路の整備事業が着実に進んでいる事を踏まえ、地域を元気にする地方創生に資す拠点施設として、さらに自立と持続が可能な活力のある施設として整備を進めるというイメージを描いている。



道の駅 萩しーまーと



- 総合戦略策定
- 産業振興
- 歴史を活かしたまちづくり

久城 恵治 議員

であると判断し、今後とも活用したい。

質問 産業振興ビジョン・集客交流戦略計画と総合戦略との整合性について問う。

答弁 仕事・雇用をつくるという総合戦略の柱において、2つの大きな計画と整合性をとっている。

質問 地元企業の活性化において、以前にも質問した、中小企業振興基本条例などの基本となる条例を制定して、各施策を展開する必要性について再度聞く。

答弁 市も意義や必要性を強く感じており、研究していく。経済団体の皆様も、認識を深め議論してほしい。

質問 地元企業や事業者の担い手、後継者育成について、どう考えているか。

答弁 市内事業者と意見交換する中で、具体的な内容について、総合戦略の中身に盛り込みたい。

質問 歴史を活かしたまちづくりについて、市の見解を再確認する。

答弁 歴史文化基本構想について平成30年を目途に策定し、その後、歴史まちづくり法にもとづいた、歴史的風致維持向上計画を平成31年に策定する目標で進めている。

質問 これからの5年間は非常に大きな期間で、東京オリンピックに向けて、国・県も国際観光にむけて、観光立国を目指している。近隣の萩市・津和野町も、力強い推進をしている。広域の交通の要所である当市が、今市長のリーダーシップのもと、体制の強化、スケジュールを前倒しにして進めていく必要があると思う。政治判断を望むかどうか。

答弁 行政における継続性を念頭におきながらも、市長自身の強い思いも総合戦略の中に、盛り込んでいく。



- 攻めと守りの市政運営
 - ・人口拡大計画の取組み
 - ・行財政改革の取組み
 - ・新公会計制度の取組み状況
- 交流人口の拡大

亦賀 統佳 議員

革期間として、指針と実施計画を決定し、改革に取り組んでいる。

この様な攻めと守りの市政運営についての市長の思いを問う。

答弁 人口減少社会において、それぞれの立場で人口増加に向けた取組みを行う為、人口拡大計画を策定した。今年度は地方創生総合戦略策定により、地方に人を呼び込む流れを作る事が重要になると認識している。一方、厳しい財政状況にあつては、行財政改革は徹底して進める必要がある。人口拡大と行財政改革は互いに攻めの姿勢で能動的に進める考えだ。

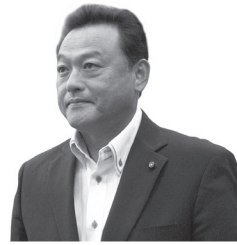
質問 新公会計制度の整備促進については、固定資産台帳の整備と共に、複式簿記の導入と団体間での比較可能性の確保の促進も求められており、平成29年度末までに統一的な基準による財務書類の作成を整備することになったが、当市の現状について問う。

答弁 新公会計制度について、前半の4年間を集中改

いては、平成28年度決算からの導入に向けて固定資産台帳の整備を進めている。また、複式簿記等の職員への研修も進めており国の示す期間内に導入が図れるよう努力する。

質問 中電三隅発電所は2年毎に定期点検を実施しており、今年度も3月から7月までの110日間で実施されている。その作業員の500人以上が当市に宿泊されていると聞く。2号機の建設も平成30年には着工予定と報道されており、建設作業員も当市に宿泊される事が予想される。今後の宿泊施設の受入れ体制はどうか。

答弁 三隅火力発電所の地域経済対策協議会において、宿泊施設の事も協議課題として検討したい。また、旅館組合等と宿泊者の動向や観光客のニーズに注視し、情報交換を密にして対応していきたい。



三浦 智 議員

●地方創生

- ・人口拡大に向けた集中と選択
- ・1%理論
- ・2階建て総合戦略

●地域自治組織

質問 人口ビジョンの作成過程において、人口減少の要因が明らかになる。要因分析と総合戦略への反映をどう考えるか。

答弁 最大の人口減少の要因は、20歳～49歳までの各世代で約4割の人口が減少し、この繰り返しで少子高齢化を招いている。20代から30代の若い世代に注目し、ひとつくらしごとづくりの視点から戦略の策定を進めたい。

質問 生き残る市町村には若者を引き付ける魅力がある。財政的な問題から全てにおいて予算措置をすることはできない。集中と選択をどのように考えるか。

答弁 まちの魅力や価値を作り出していく事が重要である。地域を支えていく基盤であるひとつくらしや、定住を可能にするしごとづくりの視点を特に重視していきたい。

質問 農業振興における地産地消の観点から、規格外や小ロットの野菜を無駄なく流通させるため、農産加工場の整備を考えてはどうか。

答弁 不ぞろいや規格外の産物は一定の割合で発生する。農産加工によって付加価値を付け、農家所得の向上につなげていく事は課題である。市として支援が必要と考えるが情報収集と調査検討を行う必要がある。

質問 国土のグランドデザインの中に、山間地域全体を1千人の集落に見立て、毎年1%に当たる

10人の定住増加によるシミュレーションをしたところ人口は減少するものの、少子高齢化にストッパーがかかるという結果が出ている。これをどう受け止めるか。

答弁 指標としてわかりやすく、目標を共有する効果もある。しかし、実行は難しい問題である。

質問 1%理論をもとに各地域で1%定住の取り組みをし、市としては全体の魅力アップに取り組みむという二階建て総合戦略も有効ではないか。

答弁 地域自治組織の取り組みに期待し、支援している。地域と市全体での取り組みで相乗効果を上げていく事は、大切な視点である。

質問 地域自治組織設立に当たり人づくりは重要である。現状について問う。

答弁 若者や女性を取り入れる取り組みを始めている。企画力や行動力を付けてもらうため、県と連携して支援していく。



大久保 五郎 議員

●人口拡大施策

- ・林業振興策
- ・自伐型林業推進による移住雇用策
- ・地元産木材使用の公共施設建設計画

●行財政改革

- ・超過勤務の当初計画と実績の検証

質問 人口拡大課を創設し予算もつけて事業に取り組んでいるが、人口減少に歯止めがかかっているかどうか。

答弁 「子育て世代に手厚く」、「U・イターン大歓迎」、「中山間地域を元気に」の三つに力点を置き、施策を実施したが、短期間で成果を求めることは厳しく、人口減少に歯止めはかかっている。総合戦略と並行して人口ビジョンの策定を行う。

質問 森林資源を活用し

た林業振興策をすべきと考えるがどうか。

答弁 自伐型林業を实践する地域おこし協力隊を募集する。3年後の定住までに自立と林業事業体への就業両面で支援する。

質問 高知県佐川町を視察した。26・27年度10名が自伐型林業を目指しイターンしている実績がある。参考にすべきと考えるがどうか。

答弁 当市としても総務省の地域おこし協力隊制度を活用し定住、定着を図る。

質問 東京にある移住・交流情報ガーデンを視察した。市は4月26日林業家募集イベントをしたが、状況は少し低調であったようだ。宣伝が足りないのではと指摘されたがどう評価しているか。

答弁 島根県から6自治体に参加。当市は地域の魅力と歓迎の熱意を情報発信し、3名の来場があったがその後連絡はない。

質問 自伐型林業を推進するには、作業道の整備

が必要であるが対応はどうか。

答弁 他市町の森林経営計画等参考にして小規模林家の支援制度の創設を検討したい。

質問 地元産木材を使って公共施設の建設を促進するように国が方針を決定している。吉賀町立七日市小学校を視察したが、町有林を活用して建設されていた。中西小学校の建て替え計画があるが木材使用の検討をしているのか。

答弁 益田市木材利用行動計画があり、木材利用の促進に努めている。

質問 超過勤務実績について、平成26年度当初計画では5万137時間に対して、実績5万8千243時間で8千106時間超過し、約2千200万円人件費がアップしたが対策はどうか。

答弁 事業の所要時間等勘案し算定したが、想定しない要素で増えた。今後規律を正し、管理していく。



安達 幾夫 議員

●都市開発

・益田駅南北連絡橋 ・吉田排水路整備

●観光事業

・友好都市 ・道の駅 ・市内観光地

●萩・石見空港

・活用方策

極め、今後の対応を判断したい。

質問 先人が寧波市と交流をしてきたが、今途絶えている。国際交流の面や、子供たちのためにも再開すべきと思うがどうか。

答弁 協議を進め、観光客誘致を含め環境整備に取り組みたい。

質問 川崎市は、工業都市、商業都市として大きく生まれ変わったが、本市も学ぶところが大きい。もつと経済交流をすべきと思うがどうか。

答弁 経済、スポーツ、文化交流を続け、交流人口、定住人口の拡大につなげたい。また商工会議所間の交流も調整している。

質問 道の駅の提案として、萩・石見空港の出口と国道191号が交差した地点に、旧焼却場、シルバー人材センター、旧児童相談所の跡地等があり、将来的にも交通の要所となる絶好の地と思うが検討してはどうか。

答弁 いま、J・Rと協議中である。

答弁 候補地の選定については、今年度概略調査の業務発注をし、平成28年末には決定したい。

質問 「花燃ゆ」で当市にも観光客が増えている。関連する明治維新、日本の夜明け150年の節目にあたり当市はその舞台となった地である。宣伝すべきと思うがどうか。

答弁 石州口の戦い、岸静江国治を中心に講演会やツアー、観光PRに努めていきたい。

質問 南海トラフ地震がいつ起こるかわからない状況で、国においてその対策が計画されている。石見空港は、地震、津波の心配がなく、原発もない、気候は温暖で、便数の障害もない好条件のそろうた空港である。石見空港をその災害航空輸送拠点候補地・災害備蓄基地にするよう働きかけてはいかがか。

答弁 今まで近隣の災害で使用された例もあり、国の動向に注視しながら対応していきたい。



大賀 満成 議員

●総合戦略におけるしごとづくり

・雇用対策

●益田市の教育

・中立性の確保

・障害のある児童に対する支援

ト増加している。高校と企業との情報交換会や管内就職に向けた企業説明会、事業視察、U・Iターン者を対象としたふるさと就職フェアの開催を計画している。また、初めての取り組みとして市長が市内4つの高校に出向いて市内就職促進の要望活動を実施することとしている。

質問 新教育委員会制度では市長が教育長を任命し、総合教育会議を招集するが、政治的中立の確保について教育長の考えを問う。

答弁 教育委員会への迅速な情報提供や会議の招集など市長部局との連携を強化し、教育委員会の活性化に努める。また、総合教育会議は協議調整する場であり、市長も中立性のある組織として尊重すると表明していることから懸念はないと考えている。

質問 雇用対策の具体的な取り組みはどうか。

答弁 今年3月末の新高卒者の管内就職率は36.1%と前年より3ポイント

て、年間35時間以上の時間をふるさと教育に投じている。さらに、子どもたちの学校活動を支援する地域人材活用のため、延べ2万4044人の地域の方に関わっていただいた。今年度は県立大学との共同研究を実施し、地域の宝のデータベース化を考えている。

質問 支援を必要とする児童に対しての支援策について問う。

答弁 学校内では、安心して過ごせるための施設、設備の改修。実態に応じた多様な教育。保護者の不安等に対する相談機能の充実を図る。また、未就学児の保護者の不安には就学相談会を実施している。

質問 支援を必要とする児童の放課後の支援体制については十分か。

答弁 通常3年生までの放課後児童クラブの対象学年を6年生までとしている。まだまだ十分でない状況だが、職員体制や児童支援員の専門性の向上にも努めて行く。



和田 昌展 議員

●ふるさと納税

- ・当市の取り組みと現状
- ・課題と問題点をどう捉えているか

言っては言い過ぎかもしれないが、そういった視点もあるのではないかと
思う。良い点もあるが課題や問題点をどう捉え、どう対応していくのか。

答弁 このふるさと納税の本来の趣旨は、自らを育んできた出身地であるふるさとを応援する、またはふるさとではないが、素晴らしい取り組みを行っている自治体の財政を応援するものであったかと認識している。

質問 ふるさと納税は、国で決められた制度でありこの制度の根幹を変更することはできない。しかし、この納税制度が本当に正しいのかどうか疑問を持っている。

制度が出来た時の当初の思いというのはなかなか素晴らしいと思っていたが、実施に当たっているいろいろな課題が見えてきた。他の自治体に納税・寄付をすることによって、住んでいる自治体の税収が下がってくる。お互いに税金の取り合いと

で市外へふるさと寄付する方が増えると、当市の税収が落ち込むことになる。また返礼品による競争が過熱するのは、本来の趣旨にも反するし、地方財政の面からも必ずしもプラスにはならないということを考えると、非常に複雑な思いを持つ。

総務省においては、こうした本来の趣旨から逸脱している状況に警告が発せられる一方で、この制度の活用により地域社会の活性化や人口減少対策にも効果があるとの評価があるなど、様々な意義を持つことから平成27年度の税制改正においてふるさと納税の拡充が行われたところである。いろいろと課題はあるものの、制度も拡充され、また地域の特産品のPRや販売増が見込まれることから、返礼品の供給をしていただく民間事業者との連携を図り、寄付金額の増額を目指し取り組みを進めたい。



永見 おしえ 議員

●人口拡大と益田市創生の取り組み

- ・ひとつづくりの4つの視点
- ・認知症サポーター
- 熱中症予防対策
- ・小・中学校への指導・注意喚起を

質問

ひとつづくりの4つの視点、家庭教育、学校教育、社会教育の連携強化によるふるさと教育の充実。学力向上のための施策の充実。キャリア教育、起業家教育の充実。学校など人材を育成する機関と企業などが活躍する場との連携促進について、どのように取り組まれているのか問う。

答弁 益田市人口拡大市民フォーラム、益田市人口拡大有識者懇話会、益

田市総合戦略審議会で十分審議して、益田市総合戦略の中に位置づけた。また、今年度策定の益田市教育に関する大綱やあすの益田市をつくる次世代の育成に重点を置き計画づくりを進めたい。益田市総合戦略との連携を意識しながら、11月の策定を目指している。

質問 しごとづくりの視点で、具体的な取り組みを問う。

答弁 市内の経済団体や金融機関などの意見交換会や、起業や企業立地がスムーズに行えるよう、県並びに関係機関、また、市独自の支援も協議を行い、20代30代の雇用の場の確保を図りたい。

質問 認知症サポーターの養成と受講者数について問う。

答弁 平成22年度にキャリアバンメイトの養成を行い、認知症サポーターの養成に取り組んだ。受講者は1千146人でオンラインングを配布した人の数で実数ではない。

質問 小・中学校で認知

症サポーター養成講座に取り組んでいるところがあるが、本市の現状を問う。

答弁 市の事業として実施したところはないが、子どもたちを対象にした認知症サポーター養成講座は今後必要であり、実施していきたい。今年度は、教育委員会が行う「つろうて子育てプロジェクト応援事業」のメニューに盛り込んでいる。

質問 熱中症は、真夏の気温の高いときだけでなく、梅雨の晴れ間や梅雨明けの急に暑くなった時期にも多く発生する傾向がある。事故が起きる前に、学校への指導、注意喚起をしてほしいがどうか。

答弁 熱中症予防について、県からの通知に基づき、教室の温度管理、体育、部活動等の適切な実施、水分補給など、各小・中学校へ適切な対応を取るよう指導している。



野村 良二 議員

●人口拡大と財源確保策

・企業誘致と職域拡大

●行財政改革と人材育成

・職員アンケートと対応施策

らせたい、学校を卒業した子も益田に留まらせたいと言った声を多く聞く。市長はどう受け止めているか。

答弁 市民の方から聞くことはある。産業振興ビジョン、人口拡大計画、総合戦略の策定において、しごとづくりを計画の大きな柱として考えていきたい。

質問 市長がトップセールスをする中で、企業が地方へ進出する上で何が問題だと感じられたか。

答弁 工業団地へ繋がる高速道路までのアクセスが不十分でネックになっていると感じている。

質問 ふるさと寄付や一般寄付も財源確保の一つの手法である。人口拡大へ向けたふるさと寄付についての考え方は。

答弁 事業をすれば財源が必要。限られた財源の中でどう捻出するかとなれば、ふるさと寄付も一つの手法である。

質問 今年度、中国電力から9千万円の一般寄付があった。本市の振興のためにの寄付者の意向があるようだが、一部を当市東部の振興に使う考えはないか。

答弁 中国電力との協議で、当市全体での地域振興に活用することで理解をいただいている。

質問 行財政改革と人材育成に関して、前年職員に対してアンケートを実施された。市長は、回収率の低さを含め、アンケートの結果にどのような感想を持っているか。

答弁 6割程度の回収率は決して高いものではないと思う。アンケート以前、職員の意識が不十分であったことが原因とと思う。

質問 職員も意識改革が必要との認識を持っている。どのような意識改革をしなければならないか。

答弁 職務の改善に対する意欲等、資質向上のための取り組み。新しい取り組みとして、職場における業務改善の事例発表を行いたい。



弥重 節子 議員

●歴史のまちづくり

・日本遺産
・地方版総合戦略

●自治体経営

・美都学校給食共同調理場

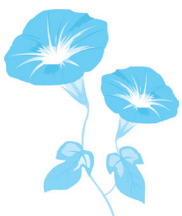
質問 国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、地域の歴史、街並み、文化芸術等を地域の資源として、戦略的に活用する施策が上げられている。当市の総合戦略に歴史を活かしたまちづくりを盛り込み、重要業績評価指標に日本遺産申請をすることはできないか。

答弁 今後さまざまな議論を踏まえながら、歴史を活かしたまちづくりを総合戦略の中にどう位置づけるのか、また、総合戦略の策定後、今度は、益田市総合振興計画の後期計画の策定の中で、どう位置づけるのかということを検討したいと考えている。

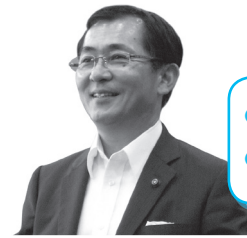
質問 美都学校給食共同調理場について、「市全体の将来的な発展のために欠かせない」とし、「中山間地域の振興のみならず、当市全体として学校給食の充実、学校教育の充実、産業振興などの観点から発展につながる」と答弁しているが、それ

ぞれどのように成果を上げることができるのか、具体的な考えを問う。

答弁 中山間地域を中心とした第1次産業の振興を図る上で、重要な拠点になるものと位置付けている。小規模施設においては、地域に密着した独自の流通による食材の調達や納入を行うことが可能。ここで独自の流通システムの有効性が確認できれば、そのノウハウを活かし、大規模施設への導入も検討可能となる。美都学校給食共同調理場をその小規模な施設と位置付けて、独自の流通システムを早急に構築し、その効果を研究することで市全体の地産地消の推進に活かせるものと考えている。



●人口拡大
●小規模企業振興基本法



佐々木 恵二 議員

質問 人口拡大政策において子育て支援は重要である。少子化にストップをかけ、子供が18歳未満で3人以上の多子世帯には、3人目から保育料の無料化が必要であると考えるが。

答弁 18歳未満の児童が3人以上の場合、第3子以降3歳未満児の保育料は半額としており、これを全額無料とした場合、一千万円の財源が必要となる。引き続き世帯階層区分の細分化も含め検討したい。

質問 医師確保対策は大きな課題である。医療の充実についてどう考えるか。

答弁 医療体制の充実は非常に重要であるとの認識を持っている。医学生や医師を育み支える取り組み、医療従事者を育む医療教育、勤務する医療従事者を支援する事業に継続して取り組んでいく。

質問 高齢化率が平成12年は25%、昨年度34%と9%上回っている。高齢者福祉の課題は何か。

答弁 介護、予防医療、生活支援サービスが今後重要な課題であり、現状では要介護認定を受けた高齢者の方の半数で認知症の症状が見られ、今後増加が見込まれる。

質問 今後増加する認知症の方々と家族に地域の支えが必要だが、市としてどう取り組むのか。

答弁 認知症地域支援推進員を設置し、相談事業、見守り体制づくりを進め、来年度より認知症初期集中支援チームを設けていく。

質問 ファクトリーパークへの企業立地支援の充実はどうか。

答弁 分譲率が34・3%であり、今後誘致活動を踏まえ、貸し工場家賃補助制度だけでなく、新たな支援制度の確立が急務であり、県の補助金等の支援も含め、企業立地支援に取り組む。

質問 小規模企業者の苦しい経営実態を、市としてどうとらえているか。

答弁 経済団体と実態の突合せを行い、地域商業等支援事業の活用を考えていく。

質問 国の小規模企業振興基本法に準じ、市においても具体的な基本条例を制定し、市民・企業・行政と一体となり地域活性化に寄与していく必要があると思うがどうか。

答弁 地域経済を地域内で回すという自立した地域経済確立を基本理念とし、基本条例の制定に向け研究を行い、検討を進めていく。

●平和の問題
・米軍機の低空飛行訓練への対応
●地域自治組織
・公民館、地区振興センターの指定管理



安達 美津子 議員

質問 地元紙で、島根県西部で米軍機と見られる低空飛行訓練が昼夜を問わず行われていると報道があった。県が設置した騒音測定器の昨年一年間の実績を見ると、匹見支所では朝の6時53分に騒音が測定され、本庁では1日で39回も測定されている。低空飛行訓練は騒音のみならず、危険と隣り合わせである。住民の安心・安全を守る立場から今後どのような対応を図っていくのか。

答弁 早急に住民の不安解消と安全確保を図ることが大事である。騒音測定器を道川と美都に増設することを県に要望する。石見5市町で米軍機騒音等対策協議会を結成している中で、県と連携し防衛省と外務省に対して訓練中止を要望する。国を通じアメリカにも訓練中止を要請していく。



庁舎屋上の騒音測定器

質問 地域自治組織が設立された時点から、現在の公民館・地区振興センターに指定管理者制度を導入する方針が示された。吉田と都茂は単独の建物ではない。この2カ所の指定管理をどのように考えているのか。

答弁 市の方針は持っていない。地区の意見を聞きながらでないと決めにくいと思っている。

質問 以前から吉田については単独での施設建設を要望する声があった。地域自治組織を進めていった場合、きちんとした活動拠点が必要となってくるので、建設を要望する声が出てくることは十分予想されるが、どのように考えているのか。

答弁 今の段階で方針を述べることはできない。経過の中で、要望する声が出てくればその時点で改めて検討したい。

質問 現在、地区振興センター・公民館の使用料は無料、または実費徴収であるが、指定管理者制度になると将来的に実費徴収以外に使用料を利用者から徴収するということになるのではないか。

答弁 方針はまだ決まっていない。非常に重要な部分になるので地区の方の意見を聞きながら方針を定めていきたい。



●総合戦略におけるひとづくりと
しごとづくり

・キャリア教育や起業家教育の推進

●ICTの活用

・益田市情報化推進プランの見直し
・情報モラル教育の取組み



河野 利文 議員

質問 地方版総合戦略に基づき取り組みが、当市のこれから5年間の施策の中心となる。この戦略におけるひとづくりとしごとづくりについて、具体的に何に取り組むのか。

答弁 ひとづくりについては、ふるさと教育、企業訪問や職場体験、キャリア教育、企業と協力しての起業家教育などのほか、地域を担う人材育成も想定している。しごとづくりについては、森林

資源を活用した森の守り人づくり事業による林業活性化、企業への支援、農林業の6次産業化などの方向性を考えている。

質問 キャリア教育や起業家教育を進める上で、産業振興部局と教育委員会との連携は不可欠だが、これまでも課題となっている。連携において、体系的な仕組みづくりについて考えはあるか。

答弁 ひとづくり協働本部・協働計画策定に向け準備を進めている。協働本部の設置を進める中で一貫したひとづくりが進められるようにしていく。

質問 昨年の一般質問で益田市情報化推進プランの質問に対して、「人口拡大に向けた施策との連携を念頭に置きながら、組織横断的な検討に着手する」との答弁があった。総合戦略策定も進み始めている中で、その後の状況はどうか。

答弁 結果として見直しが進んでいない。総合戦略

略に入れるべきものは入れていかなければならないと考えている。

質問 情報モラル教育の取り組み状況について、小中学校の9年間を見通した系統的な指導に今年度から情報教育活性化推進委員会が取り組むとしていたが、その後の進捗はどうか。

答弁 情報教育活性化推進協議会が中心となって益田市情報モラル指導事例集を作成し、4月に各学校に配布をした。義務教育9年間を見通した指導内容を系統的に示し、1学期に1回、年3回を目安に各学校で活用するよう指導している。協議会では、更にその活動状況や実施状況の報告や授業案の改善などを進めていくこととしており、情報モラル教育の推進を図っていききたい。今年度は、有識者を講師とした教職員や保護者向けのセミナー、小中高生向けのワークショップを開催する予定である。

略に入れるべきものは入れていかなければならないと考えている。

●公共建築物への木材利用

・特に学校建築に対する利用
はどうか



福原 宗男 議員

質問 公共建築物等における木材利用の促進の意義は、公共建築物等において率先して木材を利用する事により、森林の保全と木材利用の両立を推進する。森林機能の持続的な発揮や山村をはじめとする地域の経済の活性化と雇用の創出を図ることができると記されている。また、建築工法を決定する際、木造と鉄筋コンクリート造の建築コストの比較において公共施設等の木造や木質化による地域経済への波及

効果等が謳われている。岐阜県の調査によると、小学校でのインフルエンザによる学級閉鎖の率が木造10・8%、鉄筋コンクリート造22・8%という結果がでている。木の持つ特性として、やわらかいぬくもりがあるとともに、室内の湿度を一定に保つ機能などの特性があり、人に優しい建築資材であると書かれていた。

大規模な施設では、木造は鉄筋コンクリート造よりコスト高になる結果となっている。しかし、経済波及効果は、県産材を使用した木造の方が鉄筋コンクリート造に比べると、地域経済への波及効果が高くなる測定結果が出ている。これらのことから積極的な県産材の利用促進を通じて、健全な森林の育成を図ると共に、地域経済の活性化に期待するところである。当市において今後の公共施設の改築にあたり真砂小、中西小建設を木造で対応すべきと思うがいかがか。

答弁 公共建築物における木材利用促進に関する基本方針を作成している。学校施設整備も木造を前提としながらも、2階建て施設の遮音性、教室等の空間確保により加工材の構造、建築基準法による1000㎡区画制限、コスト削減の観点等を考慮し、その結果、各学校に採用する構造を具体的に検討し決定している。

質問 真砂小、中西小はまだ設計に入っていないと理解しているか。

答弁 中西小は2階建て構造で鉄骨造を想定している。真砂小については校舎は木造、体育館は鉄骨造を想定している。



益田市きっと5万人大会議

みなさんからの請願審議結果

6月定例会受理分

請願番号	件 名	提 出 者	審議結果
8	「戦争法」制定に反対する意見書の提出について	古川忠光	不採択
	現在の我が国を取り巻く国際情勢の中では必要な措置と判断するとともに、国において法案の細部にわたり審議が行われているところである。よって、本件についてはいずれも不採択と決した。		
9	地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について	益田市職員労働組合 執行委員長 田原正紀	採 択
10	平和安全法制整備法案・国際平和支援法案の廃棄を求める意見書の提出について	新日本婦人の会益田支部 支部長 岩本由美子	不採択
	※不採択の理由は請願第8号に同じ		
11	年金削減の取りやめと最低保障年金制度の実現を求める意見書の提出について	全日本年金者組合島根県本部石西支部 支部長 亀山 将	不採択
	マクロ経済スライドの廃止や、全額国庫負担の最低保障年金制度の実現は、少子高齢化の中で将来負担増につながる。また、隔月払いは、年4回支給を6回に増やした経過がある。毎月となれば、システム変更や事務手続きの増加が考えられることから、将来負担を考えると制度維持が優先される。よって、本件については不採択と決した。		
12	子どもの医療費助成を中学校卒業まで拡充することについて	新日本婦人の会益田支部 支部長 岩本由美子	採 択
13	労働者派遣法改正案、労働基準法改正案の撤回を求める意見書の提出について	古川忠光	不採択
14	住宅リフォーム助成制度の継続について	益田民主商工会 会長 田原寿夫	採 択

陳情番号	件 名	提 出 者	審議結果
1	益田市立美都学校給食共同調理場の大改修による存続計画の即時中止について	橋本升治	不採択
	美都学校給食共同調理場の改修については、議会において議論を重ね議決した予算に基づき事業が進められている。また、施設改修に併せ市が提起した地産地消の仕組みづくりや施設の多目的利用等について、市に対し真摯な検討と実施を求めているところである。よって、本件については不採択と決した。		

議員研修会を開催しました。

6月8日に島根県立農林大学校の中村純一校長をお招きし、「最近の農業関連の動きと課題」と題して、ご講演をいただきました。

県の農業に対する姿勢や事業などについて詳しく説明いただきました。



福祉環境委員会行政視察報告

(5月11日～12日)

東京都社会福祉協議会における第3期3か年計画における「子ども・子育て支援」について調査・意見交換を行いました。

保育所待機児童問題対策プロジェクトを設置しての子育て支援の取り組み推進、待機児童のみならず学童保育へのニーズも高まっていることから「学齢期までを見据えた子ども・子育て支援の構築」についての説明を受けました。

益田市においても、社会福祉協議会と意見交換や情報の共有化などネットワーキング化等を進め、より連携を図る必要性があると感じました。

東京都新宿区

・社会福祉法人 東京都社会福祉協議会



総務文教委員会行政視察報告

(5月11日～12日)

東京都中央区

・一般社団法人 移住・交流推進機構
・にほんばし島根館、しまね定住サテライト東京
・移住・交流情報ガーデン

一般社団法人移住・交流推進機構は、都市から地方への移住、都市と農山漁村地域の交流を推進し、人口減少社会における地域の活性化を目的としており、その活動状況及び取り組みについて説明を受け、改めて人口減少問題の深刻さを認識しました。

しまね定住サテライト東京においては、U・I・ターン者の情報コーナーを設けて、相談を受けています。相談者は増えてきているとのこと、受け入れ態勢を整えることが大事だと感じました。

また、移住・交流情報ガーデンでは、地方への移住や交流に興味を持っている方へのワンストップ支援窓口施設を見学しました。



合併10年調査特別委員会による調査の報告（要約）

本委員会は、平成26年11月に旧益田市・美都町・匹見町が合併10年を迎えるにあたり、合併10年を検証するとともに、合併調整項目並びに新市建設計画についての調査研究を行うことを目的に設置しました。

生活圏の広域化が進む中、3地域の連携したまちづくりに欠かせないグリーンライン90の整備促進事業が長沢トンネルの開通により前進しています。この事業が完了することにより、それぞれの地域での利便性向上に大きく寄与することはもとより、定住環境の向上や交流人口の拡大につながることを期待されます。

また、美都・匹見の温泉施設の老朽化については、市の貴重な財産として早急な対応が望まれます。

3地域とも若年層の人口減少による少子高齢化が進み、共通の課題を抱えています。周辺部だけでなく中心部でも活気が失われつつあるのが現状であり、地域に活力を見出すための施策展開が重要であると考えます。

経済建設委員会行政視察報告

(5月13日～14日)

神奈川県川崎市

・川崎商工会議所
・川崎市役所
・川崎アゼリア株式会社

これまでの交流が、経済交流へと発展するように働きかけを行いました。

川崎商工会議所では、産業・経済を通しての交流が大事だと話があり、商工会議所同士の交流を後押ししたいと思います。

川崎市役所においては、観光と産業振興について意見交換を行いました。

川崎アゼリア株式会社では、これまでも開催している島根・山口観光物産展について意見を交わしました。



鳥獣被害対策特別委員会による 調査の報告（要約）

近年、有害鳥獣が出没しやすく、その被害も拡大傾向にあることから、鳥獣被害の防止・軽減を図り、安心で暮らしやすい生活環境を維持する方法について、調査研究を行いました。

狩猟者の高齢化や狩猟免許取得者の減少などを考えると、狩猟免許や活動経費の面において優遇措置のある鳥獣被害防止特措法に基づいた鳥獣被害対策実施隊を設置し、行政職員を含め担い手の確保について検討することが望まれます。

また、継続的な被害対策を実施していくためには、地域ぐるみの取り組みが肝要です。その方法の一つとして、捕獲鳥獣を地域の資源として有効活用し、食用として加工、販売することが考えられます。そのための加工体制構築について検討が必要です。

全国的にさまざまな鳥獣被害対策が行われ、新たな技術も開発されています。それらを取り入れながら、市の実情に応じた独自の対策が行われ、鳥獣被害が減少することを期待し報告いたします。

議員定数・議会のあり方調査 特別委員会による調査の報告（要約）

議員定数・議会のあり方調査特別委員会は、地方分権の進展と権限委譲の推進に伴い、自治体の自主的な決定と責任の範囲が拡大した今日にあって、住民の代表であり自治体の最終的な意思決定機関である議会の役割と責任を果たすための適正な議員定数、議会のあり方について調査・研究を行うことを目的として、設置し、活発な議論を行いました。

議員定数に関しては、あらゆる要因を比較・分析し、総合的な判断のもと、委員会の総意として議員定数22と決定し、平成26年6月定例会で、条例改正しました。

その後、議会のあり方として、議員報酬・政務活動費の今後の方向性について議論した結果、若い人の政治参加を促す事や、充実した議員活動を行う上で必要な経費、報酬の見直し・政務活動費の充実が必要であるという事を議長に中間報告をし、議長より市長に申し入れを行いました。

なお、議会のあり方については、今後も続けて議論していく課題であると位置付け報告とします。

★次回定例会の予定は 9月18日(金)～10月14日(水)です。

なお、正式決定は、9月中旬の議会運営委員会で行います。

お問い合わせは、議会事務局までお願いします。(☎ 31-0490)

◆◆編集委員◆◆

委員長	中島 守
副委員長	安達美津子
委員	大賀 満成
委員	三浦 智
委員	大畑 一美
委員	亦賀 統佳
委員	永見 おしえ

6月定例議会も終わり、梅雨の本格的なシーズンとなりました。日中の湿度は70%を超え、連日、蒸し暑い日が続いています。豪雨災害の発生しないことを祈るばかりです。

議会だより編集委員は、議員の中から希望者によって構成されており、当初は8名で構成されていましたが、現在は7名であります。8年前からこの議会だより編集委員として関わらせていただきましたが、その間紙面の構成の見直しを行い、質問者の顔写真を載せるなど、編集委員会で議論を重ね、市民の皆様読みやすく、また、読んでいただける紙面にする工夫を重ねてまいりました。

8月30日には、益田市議会議員選挙が実施されますが、新しい編集委員によって、さらに市民の皆様親しまれる議会だよりとなることを期待しています。

中島 守

編集後記